



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月26日

上場会社名 神戸電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 前田 正明 TEL 078-576-8671

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,603	1.0	1,552	6.3	1,223	9.5	1,075	6.3
28年3月期第2四半期	11,492	1.3	1,460	42.0	1,117	90.3	1,011	103.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,090百万円 (20.7%) 28年3月期第2四半期 903百万円 (44.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	13.37	ー
28年3月期第2四半期	12.57	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	93,727	15,815	16.9	196.60
28年3月期	95,954	14,726	15.3	183.06

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,815百万円 28年3月期 14,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,930	△0.9	2,000	△12.4	1,170	△20.6	1,010	△18.2	12.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	80,615,668株	28年3月期	80,615,668株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	171,779株	28年3月期	169,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	80,444,897株	28年3月期2Q	80,461,474株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 運輸成績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや世界経済の下振れリスク等もあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は11,603百万円となり前年同期に比べ111百万円(1.0%)増加、営業利益は1,552百万円となり前年同期に比べ92百万円(6.3%)増加、経常利益は1,223百万円となり前年同期に比べ106百万円(9.5%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,075百万円となり前年同期に比べ64百万円(6.3%)増加しました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、引き続き安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、運転保安度の一層の向上を図るため、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の補助を活用しながら、軌道の強化、法面の防災や橋梁の補強等の工事を推し進めました。

増収策としては、企画乗車券において、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」や「有馬温泉 太閤の湯クーポン」を発売しました。また、ご好評をいただいております「親子で！家族で！体験イベント」や沿線自治体・各種団体と連携した企画ハイキング等を開催したほか、「納涼恐怖体験列車」等の電車を使った様々なイベントを実施し、多数のお客様にご参加いただきました。さらに、神戸市が発売する企画乗車券「神鉄シーパスイオン(神戸電鉄の高齢者利用促進パス)」の拡大版として、神戸高速線も利用できる「神鉄シーパスイオンplus」が新たに加わり、同市と連携してその周知とご利用者の拡大に努めました。

また、平成28年5月のダイヤ改正に合わせて新型車両6500系1編成の運行を開始しご好評をいただいております。

ご利用者の減少が続く粟生線においては、粟生線活性化協議会が策定した地域公共交通総合連携計画の重点方針に基づき、「粟生線サポーターズくらぶ」と連携した取組や協議会ホームページを通じた情報発信を強化するなど、地域の皆様や沿線自治体と一体となって利用促進・啓発に取り組まれました。

なお、鈴蘭台駅においては、平成30年夏頃の供用開始を目指して橋上駅舎化工事を鋭意進めております。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は6,576百万円となり、前年同期に比べ12百万円(0.2%)増加し、営業利益は904百万円となり、前年同期に比べ64百万円(7.6%)増加しました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、平成28年1月に取得した新規物件(神戸市北区)が収益に寄与したほか、既存物件の稼働率向上により収益の拡大を図りました。また、土地建物販売業においては、神戸市北区の戸建用地の販売に努めました。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化および利便性の向上を図るため、継続して関係各所と協議を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は1,098百万円となり、前年同期に比べ75百万円(7.3%)増加し、営業利益は519百万円となり、前年同期に比べ40百万円(8.4%)増加しました。

流 通 業

食品スーパー業においては、競争力の強化を図るため、平成28年7月に「神鉄食彩館岡場店(神戸市北区)」において生鮮食品売場を中心にリニューアルを行ったほか、各店舗で魅力ある集客イベントや販売促進キャンペーンを実施するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、積極的な増収策を展開しました。

また、事業の強化を図るため前連結会計年度に駅売店からコンビニエンスストア「セブン-イレブン」に転換したコンビニ業においては、各店舗とも順調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の流通業の営業収益は3,282百万円となり、前年同期に比べ198百万円(6.4%)増加し、営業利益は46百万円となり、前年同期に比べ8百万円(21.1%)増加しました。

そ の 他

健康・保育事業においては、駅に近接する立地等、各保育施設の強みを活かして園児数の増員に努めました。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めましたものの完成工事高が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は1,190百万円となり、前年同期に比べ205百万円(14.7%)減少し、営業利益は87百万円となり、前年同期に比べ22百万円(20.2%)減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,227百万円減少の93,727百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、買掛金及び借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3,316百万円増加の77,912百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,089百万円増加の15,815百万円となり、自己資本比率は16.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187	899
受取手形及び売掛金	1,007	956
短期貸付金	107	63
販売土地及び建物	824	780
商品	111	102
貯蔵品	446	451
未成工事支出金	0	23
その他	1,557	394
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,241	3,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,413	45,765
機械装置及び運搬具(純額)	5,483	5,239
土地	34,716	34,720
建設仮勘定	1,137	1,478
その他(純額)	401	385
有形固定資産合計	88,151	87,589
無形固定資産		
のれん	18	15
その他	670	612
無形固定資産合計	689	627
投資その他の資産		
投資有価証券	812	808
長期貸付金	754	740
繰延税金資産	44	42
その他	287	275
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	1,872	1,840
固定資産合計	90,713	90,057
資産合計	95,954	93,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,288	1,153
短期借入金	25,457	28,516
未払法人税等	160	187
前受金	86	110
賞与引当金	49	57
ポイント引当金	14	15
その他	2,340	2,471
流動負債合計	31,397	32,512
固定負債		
長期借入金	42,817	38,157
繰延税金負債	25	26
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,475
退職給付に係る負債	875	702
負ののれん	1	1
長期末払金	575	453
長期預り保証金	907	898
その他	1,151	1,682
固定負債合計	49,830	45,399
負債合計	81,228	77,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	1,574	2,650
自己株式	△50	△51
株主資本合計	13,234	14,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	114
繰延ヘッジ損益	△87	△71
土地再評価差額金	1,491	1,491
退職給付に係る調整累計額	△33	△29
その他の包括利益累計額合計	1,491	1,505
純資産合計	14,726	15,815
負債純資産合計	95,954	93,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	11,492	11,603
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,795	8,781
販売費及び一般管理費	1,236	1,268
営業費合計	10,032	10,050
営業利益	1,460	1,552
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	19
受取保険金	103	24
雑収入	32	51
営業外収益合計	154	95
営業外費用		
支払利息	455	409
雑支出	41	14
営業外費用合計	496	423
経常利益	1,117	1,223
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	1,122	1,223
法人税、住民税及び事業税	107	145
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	110	148
四半期純利益	1,011	1,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011	1,075

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,011	1,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△5
繰延ヘッジ損益	△5	16
退職給付に係る調整額	△10	3
その他の包括利益合計	△107	14
四半期包括利益	903	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	6,543	892	3,079	10,515	976	11,492	—	11,492
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20	131	5	157	418	575	(575)	—
計	6,564	1,023	3,084	10,672	1,395	12,067	(575)	11,492
セグメント利益	840	479	38	1,358	109	1,468	(8)	1,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	6,563	955	3,277	10,796	806	11,603	—	11,603
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	142	4	160	383	544	(544)	—
計	6,576	1,098	3,282	10,956	1,190	12,147	(544)	11,603
セグメント利益	904	519	46	1,471	87	1,558	(5)	1,552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 運輸成績

		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	10,337	10,388	△0.5
	定期	19,703	19,765	△0.3
	計	30,040	30,154	△0.4
旅 客 収 入		千円	千円	%
	定期外	2,459,958	2,475,211	△0.6
	定期	2,387,362	2,414,273	△1.1
	計	4,847,321	4,889,484	△0.9

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。